

富士フィルムシステムサービス SNS 上の災害などのリスク情報の検知・配信サービス を提供する JX 通信社と資本業務提携契約を締結

自治体や企業の災害対策の DX を強力に推進し、 防災・減災のための ICT ビジネスを拡大

2021 年 9 月 28 日

富士フィルムシステムサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井上 あまね、以下富士フィルムシステムサービス）は、SNS を中心に複数の情報ソースから AI を用いて災害、事故、事件などのリスク情報を即時に検知・配信する「FASTALERT(ファストアラート)」を提供する株式会社 [JX 通信社](#)（本社：東京都千代田区、代表取締役 米重 克洋、以下：JX 通信社）との間で、資本業務提携契約を締結しました。富士フィルムシステムサービスが JX 通信社による第三者割当増資を引き受け、強固な協業体制のもと、自治体や企業の災害対策の DX（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に推進し、防災・減災のための ICT ビジネスを拡大します。

地方自治体向け戸籍総合システムの導入において全国で約 7 割のシェアを誇る富士フィルムシステムサービスは、今回の資本業務提携によって地方自治体向けに「FASTALERT」の独占的販売権を取得し販売を開始します。

JX 通信社が提供する「FASTALERT」は、主要 SNS の投稿や累計約 500 万 DL に上る自社アプリからの UGC^{※1}等のビッグデータを収集。自然言語処理、機械学習をベースに解析し、災害などのリスク、トラブルの内容や場所を特定、検知から数秒～数十秒で「FASTALERT」のウェブやアプリへ速報を配信する SaaS 型サブスクリプションサービスです。

自治体や企業では、近年頻発する激甚災害への対応として、災害時の情報収集・発信の手段となる SNS 利用のニーズが高まっています。「FASTALERT」は、自然災害・事故・事件などのリスクが発生した場合に、AI が正誤を分析したうえで、即時にサービス利用者へリスク情報を提供します。

※1 User Generated Content の略。一般ユーザーによって生成されたコンテンツ。

FASTALERT のサービス概要

SNSや独自アプリのUGC・ビッグデータを解析し、リスク情報を検知・配信



<資本業務提携の主な内容>

- 富士フィルムシステムサービスが、JX 通信社による第三者割当増資を引き受け
- 富士フィルムシステムサービスが有する全国の地方自治体や民間企業への販売網を活用した JX 通信社提供「FASTALERT」の販売。地方自治体への独占的販売権を取得。
- 「FASTALERT」を応用した新サービスの共同開発

JX 通信社について

報道×データインテリジェンス領域に取り組む、テックベンチャー。同社の提供する「FASTALERT（ファストアラート）」は、NHK や全ての民放キー局、全ての一般紙で採用されるなど報道業界で支配的シェアを誇り、インフラ企業をはじめとした民間企業の BCP、サプライチェーンマネジメントや、政府・自治体の防災対策にも広く活用されています。

500 万 DL 突破の「ニュース速報」特化型情報ライフラインアプリ NewsDigest は、AI が報道価値を判断し、新型コロナウイルスの感染者数リアルタイム情報やニュース速報、事件・災害情報などをいち早く速報配信。

- コーポレートサイト：<https://jxpress.net/>
- FASTALERT：<https://fastalert.jp/>
- NewsDigest
iPhone 版：<https://app.adjust.com/4eaelp8?campaign=2021092802>
Android 版：<https://app.adjust.com/2bv299t?campaign=2021092802>

富士フィルムシステムサービスについて

富士フィルムビジネスイノベーションの 100%子会社であり、全国の自治体および企業向け BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しています。戸籍総合システム、コンビニエンスストア証明発行システムにおいては圧倒的シェアを誇り、全国の多数の自治体様に導入からサポートまでの一貫したサービスをご評価いただいています。最終的なサービスの受け手となる住民や消費者の生活を真に豊かなものとする「ゆたかな明日への情報サービス」を目指しています。

<https://www.fujifilm.com/fbss/>

富士フィルムビジネスイノベーションについて

デジタル複合機をはじめとしたオフィス機器、プロダクションプリンターや、IT ソリューションの研究・開発・生産・販売、および業務プロセスのアウトソーシングサービスを提供しています。1962 年に富士ゼロックスとして創業以来培ってきた技術や知見をもとに、働く人々がより創造力を発揮し、組織の力を最大化できる情報や知識の活用環境を構築しています。

2021 年 4 月 1 日、「ビジネスに革新をもたらす存在であり続ける」との決意のもと、社名を富士ゼロックス株式会社から富士フィルムビジネスイノベーション株式会社に変更しました。

<https://fujifilm.com/fb>

- プレスリリースに掲載されているサービス、商品名等は各社の登録商標または商標です。

本件に関する報道関係からのお問い合わせは、下記にお願いいたします。

富士フィルムシステムサービス株式会社 経営統括本部 人事総務部 総務グループ
Tel: 03-3291-2609